ニュース・インタビュー

議会支持でも複数の壁

米最終処分、計画復活は

ＩＴＴＡ代表

エリック・ランデル氏

米トランプ政権のエネルギー政策を巡り、連邦議会で２０１８会計年度の予算審議が本格化している。原子力で注目されるのは、高レベル放射性廃棄物最終処分場としてユッカマウンテン計画復活の是非。このほど来日したインターナショナル・テクノロジー・アンド・トレード協会（ＩＴＴＡ）のエリック・ランデル代表が電気新聞の取材に応じ、「共和党が多数を占める連邦議会は計画復活を支持するが、一方で共和党は小さな政府を志向する。一筋縄ではいかない」と指摘する。

（聞き手＝編集委員・塚原　晶大）

州政府との関係

――政権が打ち出した18会計年度予算案にユッカマウンテン計画の再開が盛り込まれたが、連邦議会の動きは。

「６月末にかけて、議会で詳細な予算を固めるプロセスが本格化する。議会内では共和党の過半に加え、民主党の一部もユッカマウンテン計画復活に賛成している。ただ、連邦政府と地元ネバダ州の関係が悪化したままで、この関係についての懸念は根強い。オバマ政権が計画を凍結する前にもネバダ州には反対の動きがあり、（トランプ政権下で）連邦政府が強く出過ぎると歴史の蒸し返しになりかねない。もう一つ微妙な問題は、共和党は計画復活を支持するが、一方で〝小さな政府〟を志向する。州政府の自治に対する介入は減らすというのが共和党のスタンスだ。一筋縄にはいかない可能性がある」

――使用済み燃料の大型中間貯蔵施設建設に向けた動きもある。

「テキサス州、ニューメキシコ州で建設計画がある。先行しているのはテキサス州で、民間企業のＷＣＳ社が米国原子力規制委員会（ＮＲＣ）に許認可を申請し、受理された。ただ、ＷＣＳ社はＮＲＣに対して、審査の中断を依頼している。廃炉専業のエナジー・ソリューションズ（ＥＳ）社がＷＣＳ社を買収しようとしているためだ。バックエンド事業を手掛ける会社の統合が進むかもしれないが、反トラスト法の観点から司法省が両社の統合に待ったをかけている。ＷＣＳ社は、その対応にリソースを割かなければならず、ＮＲＣに審査中断を求めている」

いくつかの要因

――ウエスチングハウス（ＷＨ）の経営問題はどう受け止められているか。

「建設中のＡＰ１００は複雑な問題が絡んで先が読みにくいが、原子燃料サービスなど別の事業はうまくいっており、ＷＨ自体は残るのではないかとみられている。原子燃料サービスでは原子力発電所を運営するテネシー渓谷開発公社（ＴＶＡ）との間で、約４億５千万㌦の大型契約を結んでいる」

「米国内でのＡＰ１０００建設プロジェクトがうまくいかなかった要因には、規制とプロジェクトマネジメントの２つの側面がある。米国では３・11より前に、９・11同時多発テロから規制が強化されるようになった。３・11後の規制変更はＷＨよりも、緊急時の対応など電力会社側に追加対応を求めるような内容だ。ＡＰ１０００の計画遅延は必ずしも規制のせいだけではない。例えば、使うはずのクレーンが使えないといった問題は明らかに規制とは無関係だ。新しい設計であり、もともと難易度は高かったこともある。多くの人が単純な要因を見つけたがるが、複数の側面がいくつもの要因となって重なり合っている」

――来年、日米原子力協定が満期を迎える。

「トランプ政権入りしたスタッフの顔ぶれを見ると、恐らく自動延長になるだろう。六ケ所再処理工場や原子力発電所の再稼働、廃炉の動向など先行きが見えない問題を注視する必要はあるが、日米原子力協定という二国間の政府間合意の成り行きとは別次元の問題だと考えている。政権外ではプルトニウムが蓄積することを主張する人もいて、おとしも、その前の年も同じことを言っていた。それは今年も来年も続くだろうが、大事なのは当事者（日米政府の認識）だ」